

第3回 検定試験に関する実態調査 報告書

調査期間：2012年1月30日～2月17日

信頼と安心の検定を目指す



調 査 概 況

毎年実施している資格・検定に関する実態調査。

第3回目である今回は、「企業側から見た資格・検定」というテーマで、採用時や実務上の観点からどのような評価をしているかを調査し、「企業における民間資格・検定」に対する評価、活用の指標を提示します。(第1回目は「検定実施団体の現状」、第2回目は「受験者に対しての実態調査」)

本結果は、報告書の形式で会員はじめ世間一般に公布し、資格・検定受験者への情報として、検定業務運営のガイドラインとして広く使用されることを目的とします。

※調査設計にあたり、事前調査として、各業種（製造業／商社／出版／情報サービス／交通・レジャー／ファッション／官公庁／マスコミ）計10社にご協力頂きヒアリング調査を実施。

○調査の結果半数近くの企業で民間資格・検定を採用活動、人事異動に採用していました。また、3割近い企業が企業活動の中での民間資格・検定の必要性を感じており、4割の企業で有資格者に関しては、給与に反映をしていると現状が分かりました。また、調査企業の半数で、民間資格・検定に対する助成を実施しており、企業側のサポート体制も明らかになりました。

○企業側からの民間資格・検定に対する要望として、社員個人のスキルアップ・自己啓発を求めており、個人の成長が企業としての成長につながるとしています。また、民間資格・検定に同種の資格・検定が複数あるという現状から、内容や実績等を判断する必要があり民間資格・検定の情報がわかるガイド等の必要性が高まっています。

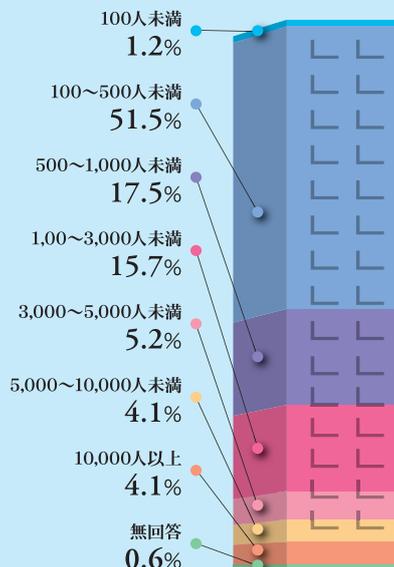
1. 調査対象 上場企業及び従業員数100名以上の非上場企業(支社・関連会社含む)約5,000社
2. 調査方法
 - ・郵送によるアンケート票送付・返信方式
 - ・インターネットアンケートサイト「アイリサーチ」のシステムを利用したWEBアンケート方式※回答者の利便性等を考慮し2通りの調査方法を併用している
3. 調査期間 2012年1月30日(月)～2月17日(金)
4. 有効回答数 485サンプル(9.7%)
5. 調査設計
 - ①事前調査(ヒアリング調査)
 - ・実態調査の設計(調査票作成)に当たり事前調査を実施…対象企業10社
 - ・対象企業の業種：製造業／商社／出版／情報サービス／交通・レジャー／ファッション／官公庁／マスコミ
 - ②実態調査(アンケート調査)
6. 調査委託機関 株式会社メディアインタラクティブ

◆回答者の属性

●業種

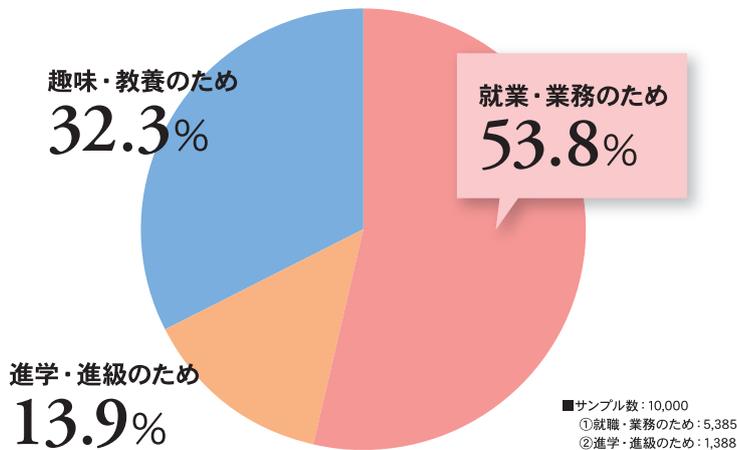


●社員数



◆前回の調査から、 民間資格・検定の受験理由 5割強の受験者が、「就職・業務のために」。

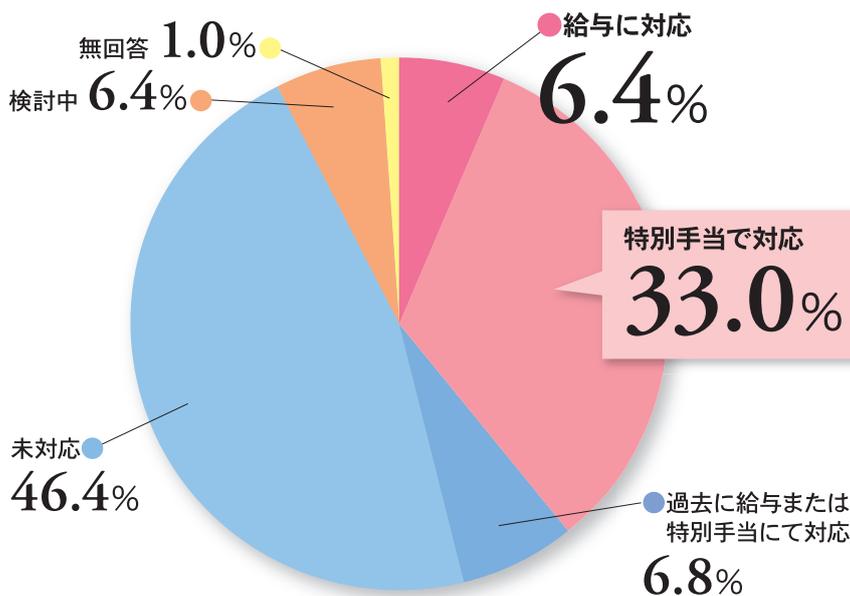
Q 貴方が検定を受検した理由を教えてください。



前回の調査で民間資格・検定受験者の5割以上が、受験目的を「就職・業務のため」と回答。
受験者の民間資格・検定に対する『ビジネスでの活用ニーズ』が高まっている。

◆4割の企業が、民間資格・検定取得を 社員の給与へ反映。

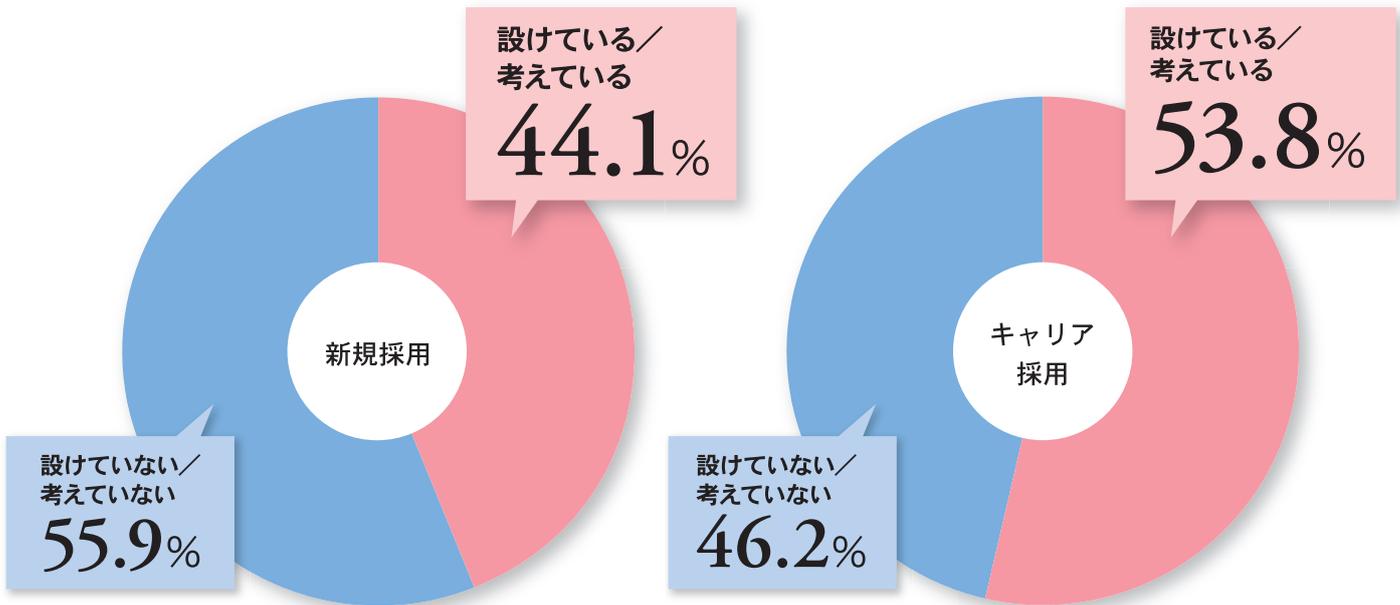
Q6 貴社の給与制度(手当を含む)において、民間資格・検定の取得(既取得)に配慮した対応がされていますか。(単一回答、サンプル数=485)



民間資格・検定の取得等支援策については、「特別手当で対応」企業が33%、また「給与に対応」企業6.4%を含めると4割程度の企業が給与制度に対応した施策を取り入れている。

◆約5割の企業が、民間資格・検定の取得を採用活動の目安に！

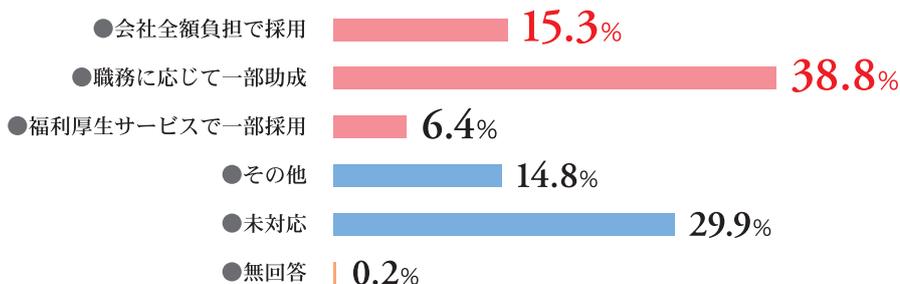
Q3 貴社の新規・中途採用活動において、民間資格・検定等について求めている、または採否(見極め)の目安としてお考えになっているものはありますか。
(複数回答、サンプル数=485) *下記は「考えている」といういずれかの項目を選択した企業数の比率



採用活動に際して選定条件として、新規採用において第一に「人物重視」としており、またキャリア採用においては前職までの職務経歴を重視しているが、調査を行った約半数の企業で、対象者の持つ資格・検定について採否の目安としている。

◆5割超の企業が、民間資格・検定取得に際し支援・助成を実施。

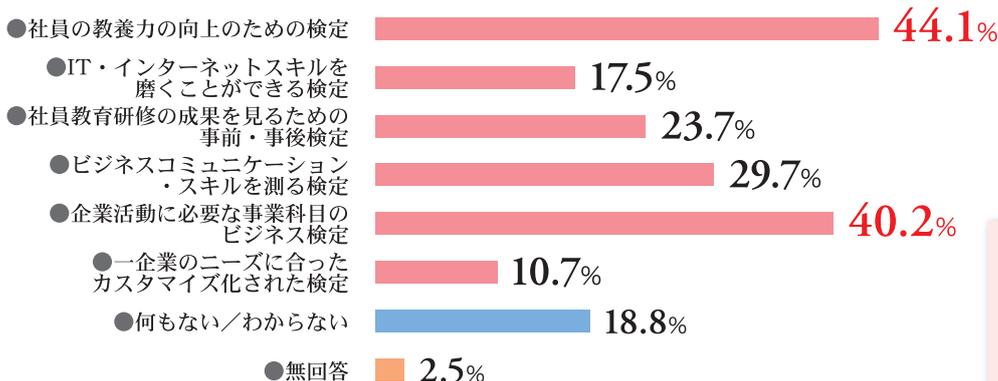
Q7 貴社の従業員能力開発(人材教育)の一環で、民間資格・検定の活用についてどのような取り組み方をしていますか。(複数回答、サンプル数=485)



企業人材教育の一環における民間資格・検定の活用については、「会社全額負担で採用」が15.3%、「職務に応じて一部助成」が38.8%と、5割強の企業が何らかの助成制度を採り入れている。

◆民間資格・検定に今後求めるのは、「社員の教養力の向上」、「企業活動に必要な事業の検定」。

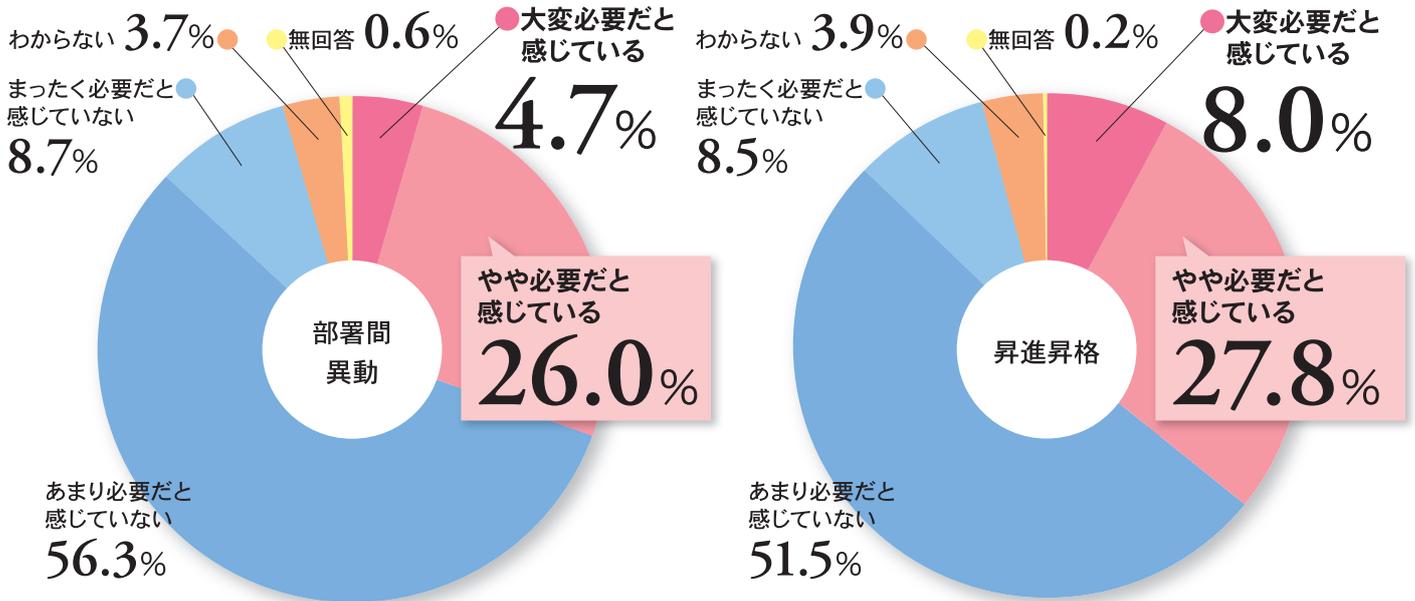
Q10 資格・検定の今後の在り方について、貴社にとって、必要とお感じになっていること/期待したいこと(資格・検定テーマや内容等)を教えてください。(複数回答、サンプル数=485)



ビジネスにおいては、社員個人の人間力・教養力がつく資格・検定、また企業活動の助けとなる事業科目の資格・検定が求められている。

◆社内人事における民間資格・検定の必要性、3割超が「必要だと感じる」。

Q4・Q5 貴社の人事異動にあたり、民間資格・検定の必要性についてどのように感じていますか。(単一回答、自由回答、サンプル数=485)



社内人事の部署間異動では30%に対して、昇進昇格においては35%であり、特に管理職等への登用の際に資格取得状況を要件として採り入れている動きがある。

◆民間資格・検定に社員個人のスキルアップ、自己啓発を期待。

Q10 資格・検定の今後の在り方について、貴社にとって、必要とお感じになっていること/期待したいこと(資格・検定テーマや内容等)を教えてください。(複数回答、サンプル数=485)

- 鉄鋼業/1,000~3,000人未満 | 社員個々の自己啓発意欲を高める。目標となる検定。
- 自動車、自動車部品/1,000~3,000人未満 | 自社内の業務にとらわれることなく、自己のスキルアップの為、自分の為に投資するものであり、会社はその過程、結果を評価していくものとする。
- その他(物品賃貸業)/100~500人未満 | 資格・検定の有無よりも、業務遂行における能力発揮が重要と考えている。したがって、資格・検定取得を目指しての能力アップを期待する。
- 倉庫、運輸業/100~500人未満 | 資格うんぬんというより、個人の力量を磨くことができる検定のほうが重要ではないかと考える。

民間資格・検定に対して、企業として社員個人のスキルアップ、検定試験を受けることによる自己啓発を期待しており、社員自体のスキルアップが企業の発展に繋がると考えている。

◆民間資格・検定の情報がわかる一覧表、ガイドの必要性。

Q10 資格・検定の今後の在り方について、貴社にとって、必要とお感じになっていること/期待したいこと(資格・検定テーマや内容等)を教えてください。(複数回答、サンプル数=485)

- 繊維/3,000~5,000人未満 | 信頼できる資格が体系的に整理され、従業員がキャリア開発する際の目標となることを期待する。
- 機械製造/10,000人以上 | 民間資格数が非常に多く、情報公開の方法も団体によって様々なため企業がそれらの最新情報を把握するのは困難。民間資格の一覧があると、もっと資格を活用しようと思える。
- 非鉄金属及び金属製品/100~500人未満 | 業界団体が設けている民間資格と趣味に類する民間資格を別に整理して考えるべきではないか。
- サービス業/500~1,000人未満 | ①同じような資格が複数あることがあり、整理も必要ではないか。
②中にはレベルの高い資格も必要ではないか。
- 小売業/100~500人未満 | 当社では資格保有の有無に関係なく、業務を遂行できる事を求めているが、今現在、似たような資格・検定があまりにも多いと思うが、数を絞って評価しやすい資格・検定制度を期待する。
- 機械製造/1,000~3,000人未満 | 最近では、非常に多くの資格、検定ができており、公的資格として、一般に認められるものなのか判断しづらいものもある。どこかに資格としての一覧表などがあるとよい。

国家資格に比べ、民間資格・検定は同じ分野で複数の資格・検定が存在しており、企業側が民間資格・検定に対する判断を下すことが難しい状況がある。民間資格・検定の特徴や内容などの情報が整理され、容易に判断が出来るようになると企業での更なる活用が見込める。



特定非営利活動法人

全国検定振興機構

〒162-8055 東京都新宿区横寺町55番地 TEL.03-3266-6160

全検ウェブサイト <http://www.zenken.or.jp/>